

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

資料1-1

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、あらゆる関係者による、様々な手法を活用したハード・ソフト両面の対策を充実させ、流域治水の加速化・深化を図る。

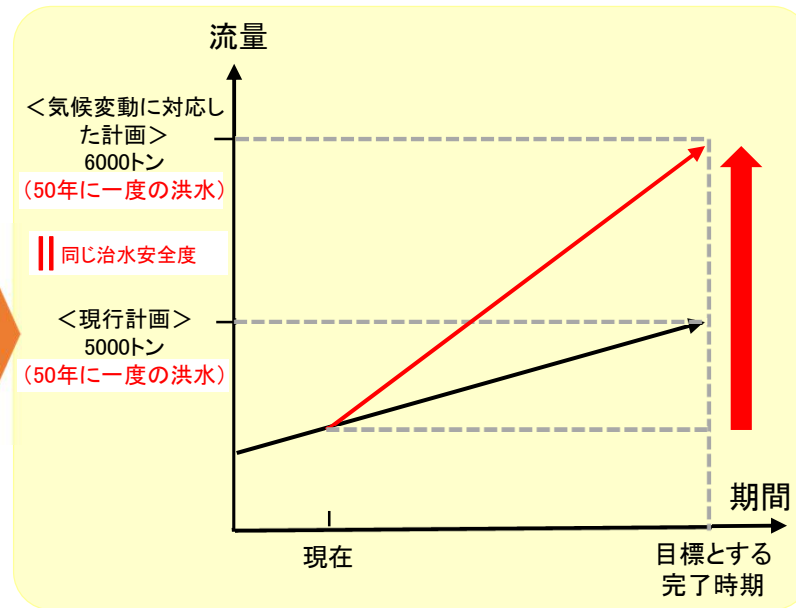
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

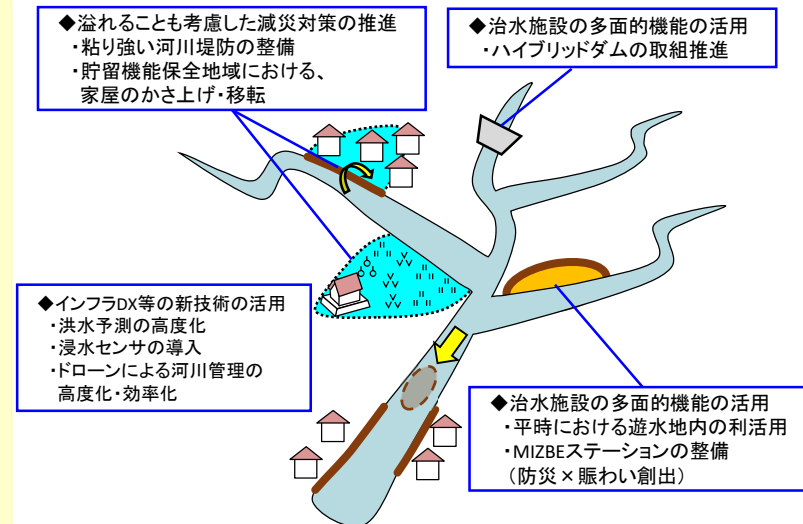
必要な対応

- 気候変動の影響を踏まえた目標の見直しを行うとともに、目標とする治水安全度の早期確保に向け、様々な手法を活用した対策を進める。
- あらゆる関係者による対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

↓
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

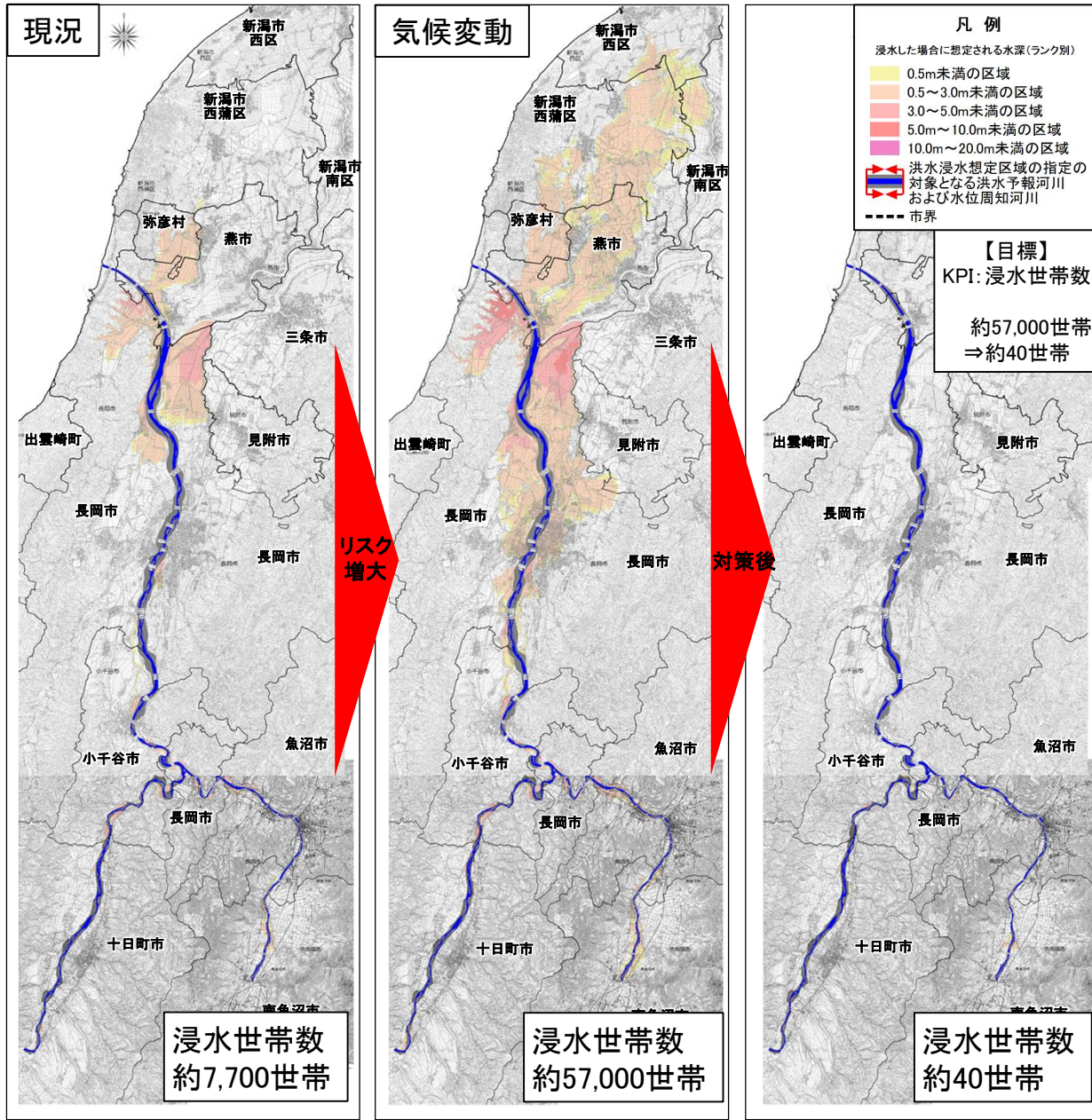
⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

○信濃川、魚野川では、戦後最大規模となる昭和56年8月洪水と同規模の洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、信濃川及び魚野川における浸水世帯数が約5.7万世帯（気候変動考慮前の約7.5倍）になると想定されるが、事業の実施により、家屋の浸水被害の防止又は軽減が図られる。

■気候変動に伴う水害リスクの増大(大臣管理区間)

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標



【目標】令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水等の戦後最大規模の洪水に対する家屋浸水の防止

○信濃川: 大河津分水路河口(8.8k)～宮中堰堤(74.8k)、魚野川: 信濃川合流点(0.0k)～八海橋(27.8k)

	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫をできるだけ防ぐ・減らす	国	約5.7万世帯の浸水被害の防止又は軽減	河道掘削・洪水調節機能の増強	概ね30年
	県・市町村・その他	水田貯留やため池の活用による流出抑制により浸水被害(外水・内水)を軽減	水田の貯留機能向上のための「田んぼダム」の取組推進	—
被害対象を減らす	市町村	防災まちづくり(流域市町村)	立地適正化計画における防災指針の作成	—
被害の軽減・早期復旧・復興	国・県・市町村	命を守る避難行動	流域タイムラインの運用	—
	国	災害対応や避難行動の支援	洪水予測の高度化、「水害リスクライン・洪水キキクル」の普及・利活用促進	—

<現状>

<気候変動考慮(1.1倍)>

<対策後>

信濃川水系流域治水プロジェクト2.0 (信濃川・魚野川)

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

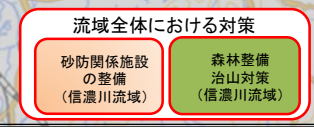
R8.4更新

R6.4策定

- 県境
- 流域界
- 河川
- 大臣管理区間
- 事前放流の実施ダム
- 浸水範囲 (S56) 中流
- 県の各河川整備計画圏域



○令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要があることから、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに加え、以下の取り組みを実施。
 ○更に信濃川、魚野川の国管理区間においては、気候変動(2℃上昇)下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後最大規模となる昭和56年8月洪水と同規模の洪水に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合でも、家屋の浸水被害の防止又は軽減を図る等、更なる治水対策を推進する。その実施にあたっては、多自然川づくりの考え方に沿って、河川環境の整備と保全を図るなど、総合的に取り組む。



「流域治水関連法の活用」の検討

※上記の他、気候変動対応のための洪水調節機能の増強が必要

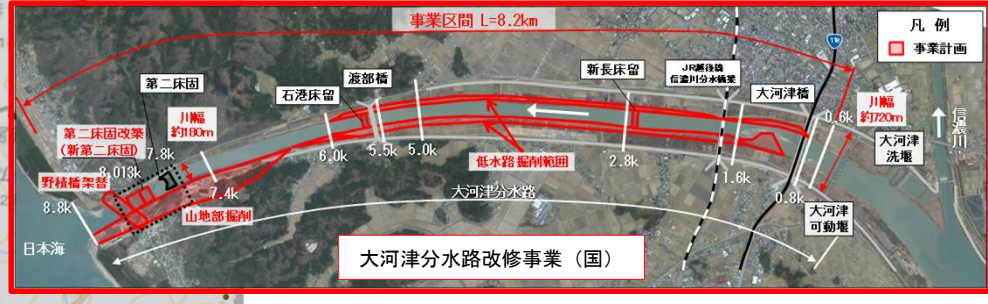
※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画の変更の過程でより具体的な対策内容を検討する。

※本図の浸水範囲は大臣管理区間の外水氾濫のみを想定したものである。
 ※本対策箇所は主要箇所のみ記載。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 河道掘削、堤防整備・強化、遊水地整備、耐震対策、災害復旧等
 - 大津分水路改修
 - 排水機場等の整備、耐水化の取組
 - 砂防関係施設の整備
 - 水田の貯留機能向上のための「田んぼダム」の取組推進
 - 学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
 - 支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
 - 既存ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 (関係者・国、新潟県、東日本旅客鉄道(株)、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区等)
 - 森林整備・治山対策
 - BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用
 - 事業間連携を通じた土砂の有効活用
 - 気候変動対応のための洪水調節機能の増強 等

- 被害対象を減少させるための対策
- 「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
 - 高床式住まいの推進
 - 多段階な浸水リスク情報の充実
 - 立地適正化計画における防災指針の作成 等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備 (河川防災ステーション)
 - 河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
 - 流域タイムラインの運用
 - マイ・タイムライン・コミュニティタイムライン等の作成・普及
 - 小中学校における防災教育の推進
 - 住民への情報伝達手段の強化
 - 要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
 - 企業等への浸水リスク情報の共有
 - 水害リスク空白域の解消
 - 洪水予測の高度化
 - 気象情報の充実、予測精度の向上
 - 「水害リスクライン・洪水キキクル」の普及・利活用促進
 - 樋門・樋管の遠隔監視
 - ワンコイン浸水センサの普及 等



完了工事 (R8.3時点)

信濃川水系流域治水プロジェクト2.0 【信濃川中流】

※赤字:信濃川水系流域治水プロジェクトからの変更点

氾濫を防ぐ・減らす

- 気候変動を踏まえた治水計画への見直し
(2°C上昇下でも目標安全度維持)
＜具体の取組＞
 - ・気候変動対応のための洪水調節機能の増強
- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・河道掘削、堤防整備・強化、遊水地整備、耐震対策、災害復旧等
 - ・大河津分水路改修
 - ・排水機場等の整備、耐水化の取組
 - ・水田の貯留機能向上のための「**田んぼダム**」の取組推進
 - ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
 - ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
 - ・事業間連携を通じた土砂の有効活用
- あらゆる治水対策の総動員
＜具体の取組＞
 - ・砂防関係施設の整備
 - ・森林整備・治山対策 等
- 既存ストックの徹底活用
＜具体の取組＞
 - ・既存ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、新潟県、東日本旅客鉄道(株)、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区等) 等
- インフラDX等における新技術の活用
 - ・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用

被害対象を減らす

- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討 等
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・**立地適正化計画**における**防災指針の作成**
 - ・高床式住まいの推進
- 情報提供の推進
＜具体の取組＞
 - ・多段階な浸水リスク情報の充実 等

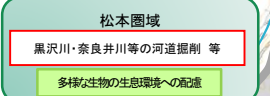
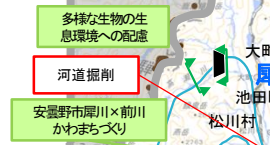
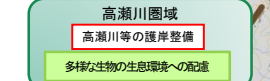
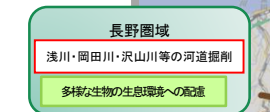
被害の軽減・早期復旧・復興

- 流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
(**河川防災ステーション**)
 - ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
 - ・小中学校における防災教育の推進
 - ・住民への情報伝達手段の強化
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
 - ・企業等への浸水リスク情報の共有
 - ・水害リスク情報空白域の解消 等
- 溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
 - ・**流域タイムラインの運用**
 - ・マイ・タイムライン・**コミュニティタイムライン**等の作成・普及
- 情報提供の推進
＜具体の取組＞
 - ・洪水予測の高度化
 - ・気象情報の充実、予測精度の向上
 - ・「水害リスクライン・洪水キキクル」の普及・利活用促進
 - ・ワンコイン浸水センサの普及
 - ・樋門・樋管の遠隔監視 等

※ 上記の他、「流域治水関連法の活用」の検討を実施し、上記対策を推進。

凡例

- 県境
- 流域界
- 河川
- 大臣管理区間
- 既設ダム(直轄)
- 治水メニュー
- グリーンインフラメニュー
- 整備完了



【全域に係る取り組み】
地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援。

日本海

洪海川圏域

洪海川等の河道掘削等
多様な生物の生息環境への配慮

信濃川上流圏域

信濃川等の河道掘削等
多様な生物の生息環境への配慮

長野圏域

浅川・岡田川・沢山川等の河道掘削
多様な生物の生息環境への配慮

高瀬川圏域

高瀬川等の護岸整備
多様な生物の生息環境への配慮

千曲川北信5市町かわまちづくり

水辺の賑わい空間創出

安曇野市犀川×前川かわまちづくり

水辺対策

千曲川×依田川地区かわまちづくり

水辺対策

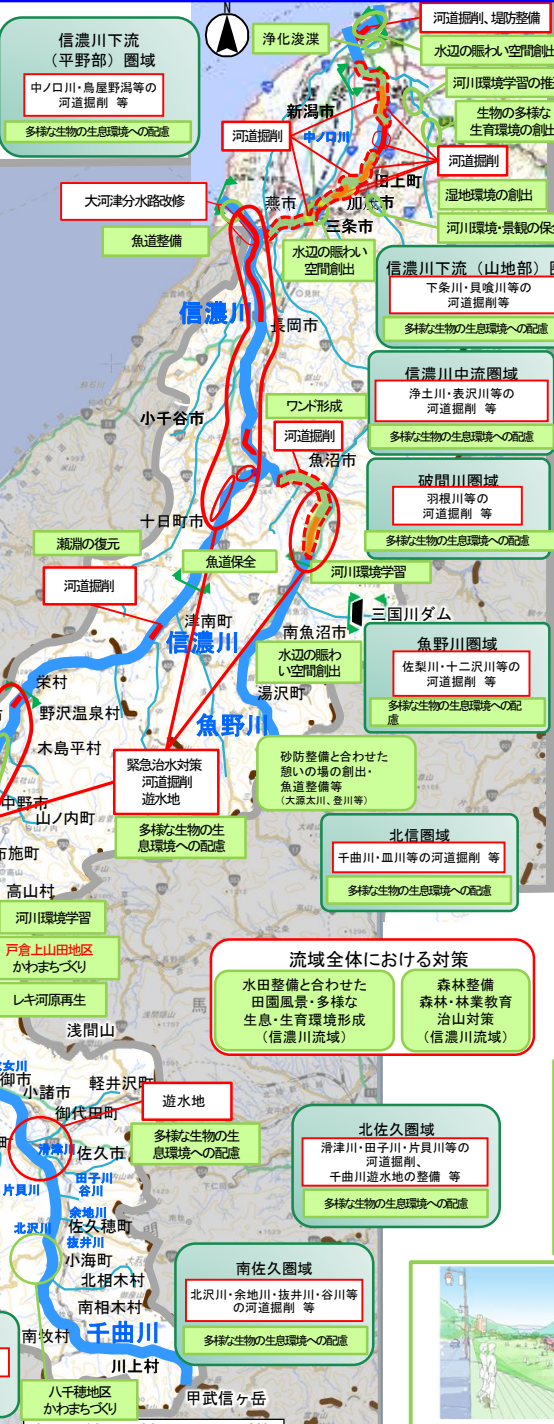
松本圏域

黒沢川・奈良井川等の河道掘削等
多様な生物の生息環境への配慮

上小圏域

矢出沢川・求女川等の河道掘削等
多様な生物の生息環境への配慮

※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。



■グリーンインフラの取組

『多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出』

○日本一の幹川流路延長を誇る信濃川は、北アルプス・関東山地の源流部から長野盆地、県境の山地部を通り、中流の河岸段丘、豪雪地帯を抱える扇状地を抜けて広大な越後平野へと、変化に富んだ多様な自然環境を呈している。豊富な水量と共に、攪乱作用を受けた砂礫河原や湧水環境、蛇行部における瀬淵やワンド・湿地環境、下流緩流部の湿地・水際環境など、豊かな河川環境を有する水系である。

○出水による攪乱の頻度や範囲を拡大させ、樹木の再繁茂を抑制するとともに、多様な生物の生息環境の創出を目指し、今後概ね20年間で、レキ河原の再生、湿地・水際環境の保全・創出など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

○沿川自治体の総合計画、都市計画等の目標に寄与し、地域の更なる賑わいの創出を目指し、今後概ね20年間で、魅力ある水辺空間の創出など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



●自然環境の保全・復元などの自然再生

- レキ河原再生、水際環境の創出、瀬淵の復元

●治水対策における多自然川づくり

- 湿地環境の創出
- 魚道整備による生息環境の連続性確保
- 多様な生物の生息環境への配慮
- 河川景観の保全

●魅力ある水辺空間・賑わいの創出

- 千曲川北信5市町かわまちづくり
- 八千穂地区かわまちづくり
- 安曇野市犀川×前川かわまちづくり
- 戸倉上山田地区かわまちづくり
- 水辺の賑わい空間創出

●自然環境が有する多様な機能活用の取り組み

- 小中学校などにおける河川環境学習
- 市民と協働による水質調査
- 信濃川水系をフィールドとしている学識者との連携
- 河川協力団体による美化活動

●生態系ネットワークの形成

- 大型水鳥のねぐらや採餌場となる浅場や湿地環境の保全・創出

●流域における対策と合わせた自然再生等

- 砂防整備と合わせた憩いの場の創出・魚道整備等
- 雨水貯留機能と両立した森林復旧・再生
- 水田の雨水貯留機能確保・向上と合わせた良好な田園風景、多様な生息・生育環境の形成
- 「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進



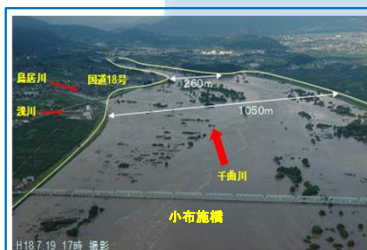
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進

上下流や本川支川の信濃川流域全体を見据え、

- 立ヶ花狭窄部上流の緊急的な堤防強化(粘り強い河川堤防構造)
- 下流から計画的に行う堤防整備や河道掘削(大河津分水路改修、立ヶ花狭窄部掘削)
- 上流で洪水を貯留するダム(大町ダム等再編)や遊水地の整備

といった河川におけるハード対策をフル動員し、各管理者が連携・調整しながら、段階的かつ緊急的に対策を講じます。



立ヶ花狭窄部掘削



堤防強化(粘り強い河川堤防)



大町ダム等再編事業



大河津分水路改修事業



信濃川中流遊水地群



千曲川下流遊水地群



千曲川中流遊水地群

黒沢川遊水地

千曲川上流遊水地

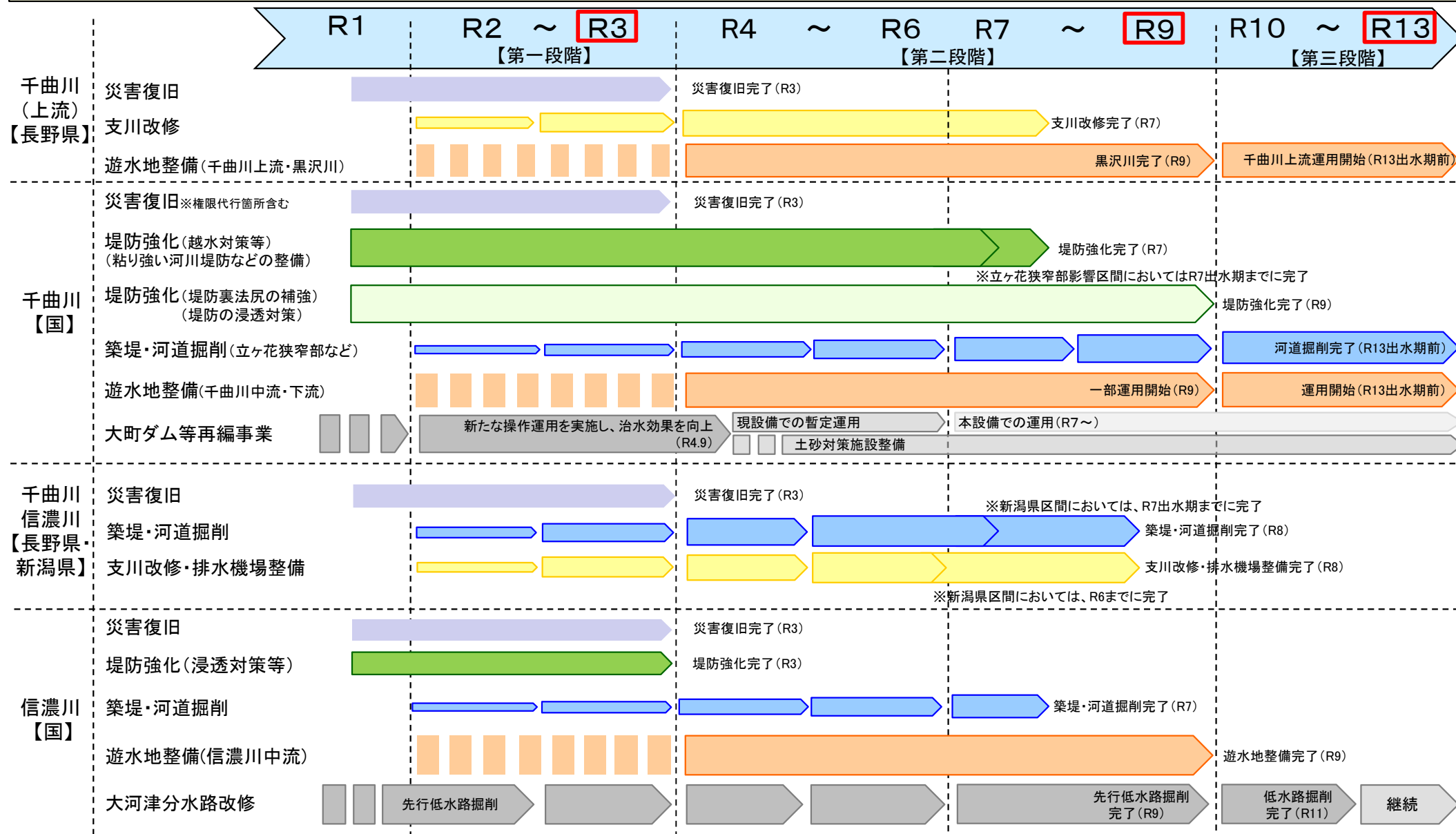
凡例	
	流域界
	県境
	河川
	既設ダム(直轄)
	基準地点(高水)
	基準地点(低水)
	主要な地点
	想定氾濫区域



～みんなのでつなぐしなのの川～
信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 河川における主要の対策ロードマップ

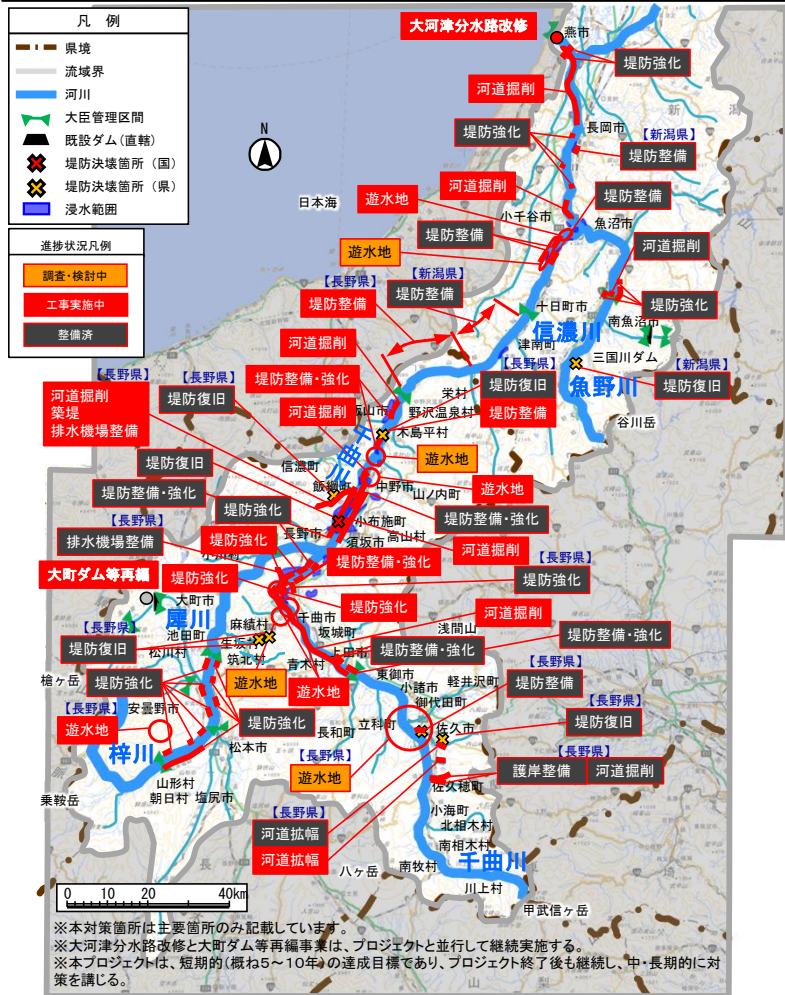
「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進

- 【第一段階】 令和元年東日本台風による災害復旧について令和3年度までに完了
- 【第二段階】 改良復旧である堤防強化(粘り強い河川堤防構造など)や大町ダム等再編事業(容量再編)を完了
 並びに一部遊水地の運用を開始することで、一定の効果を発現
- 【第三段階】 遊水地、河道掘削(立ヶ花狭窄部など)を令和13年度までに完了
 なお、緊急治水対策プロジェクトで目標とする効果は令和13年出水期前までに発現

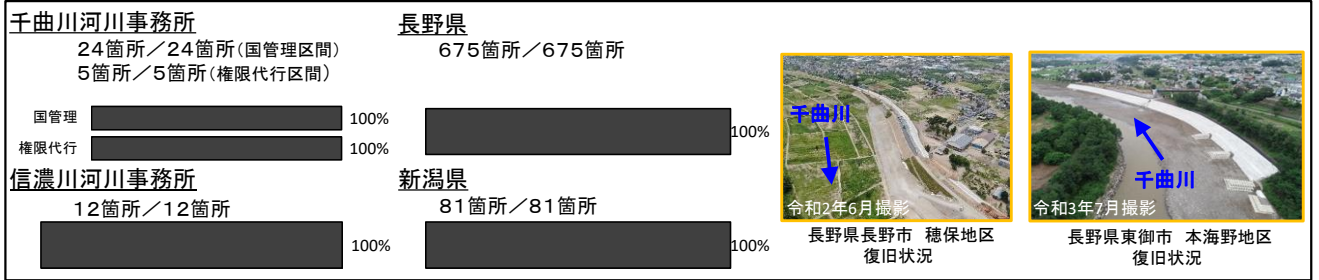


「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進

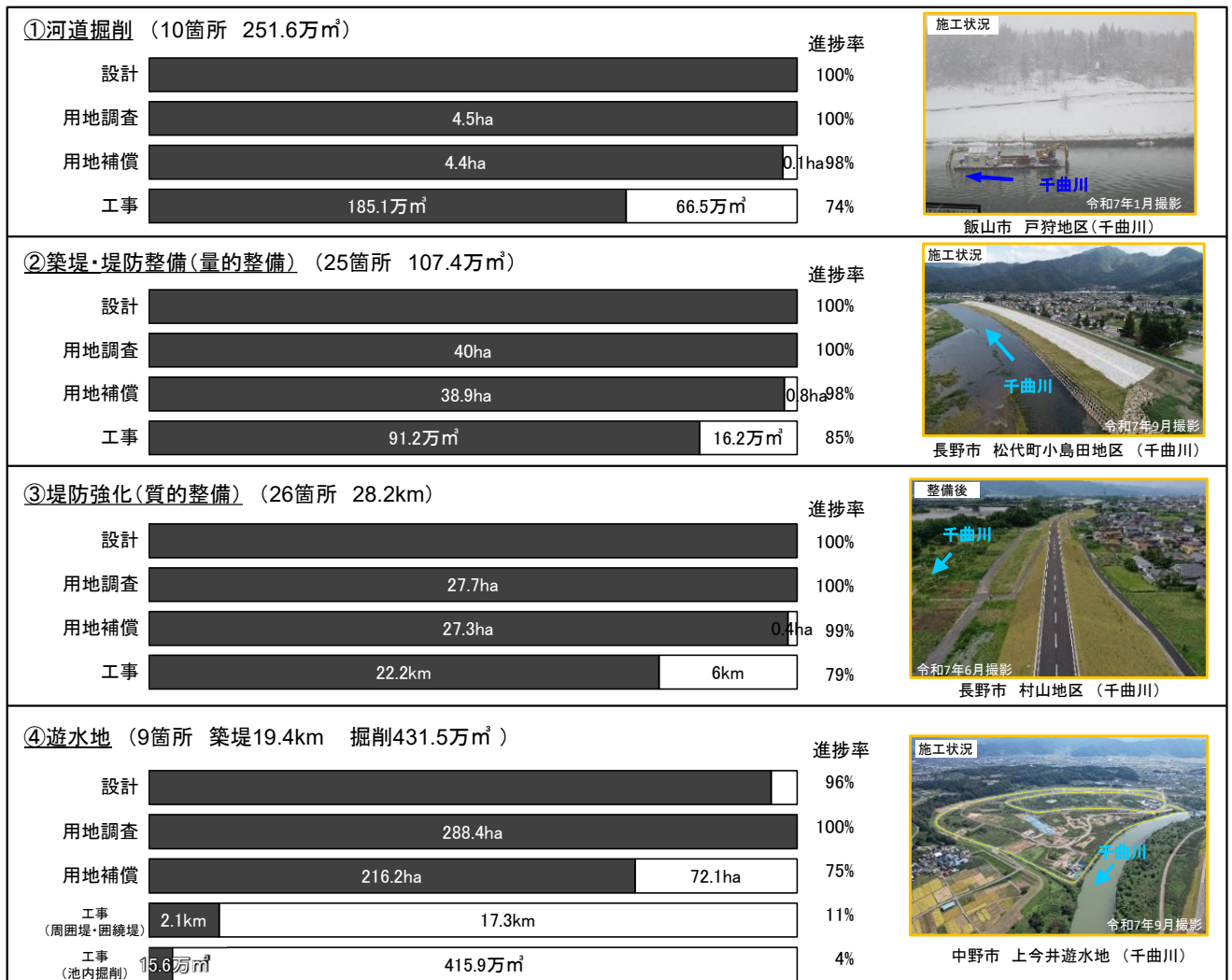
- ◇原型復旧は、全797箇所のうち、797箇所完成（進捗率：100%）。
- ◇改良復旧は、河道掘削及び堤防整備・強化を推進中。なお、堤防強化のうち、立ヶ花狭窄部影響区間における粘り強い河川堤防は、令和7年度出水期までに完了。
- ◇遊水地は関係者（地元）説明会を開催し、丁寧な説明を行いつつ、調整が図られた箇所から整備を推進中



原型復旧の進捗



改良復旧等の進捗



※令和7年12月末時点における、必要数量に対する数量・進捗率

「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進

【最近の動き】



49: 小千谷市 東栄地区 (信濃川 右岸)

流域における対策

- ため池等既存施設の補強や有効活用
- 田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保
- 学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- 排水機場等の整備、耐水化の取組
- 防災拠点等の整備

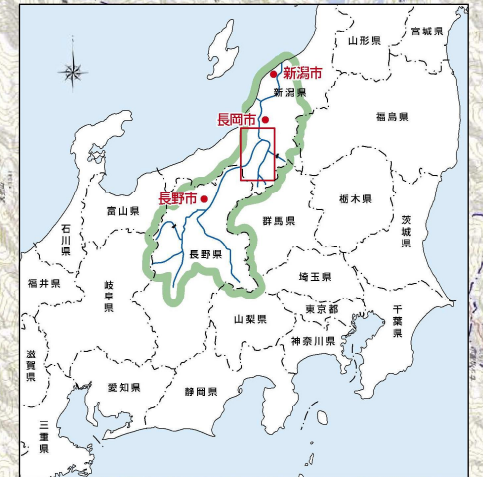
田んぼダム等の雨水貯留活用

排水機場整備

【最近の動き(新潟県)】



42: 津南町 巻下・小島・押付地区 (信濃川 左岸)



【最近の動き】



47: 小千谷市 塩殿地区 (信濃川 左岸)

【最近の動き】



49: 小千谷市 木津地区 (信濃川 右岸)



「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進

【最近の動き】



53:長岡市 榎下地区 (信濃川)

【最近の動き(新潟県)】



115:長岡市 今井地区 (浄土川)



【最近の動き】



56:大河津分水路改修事業 (大河津分水路)

- 凡例**
- 浸水範囲
 - × 決壊箇所(国)
 - × 決壊箇所(県)
 - ↑ 大臣管理区間
 - 河川における対策
 - × 河川等災害復旧事業

- 流域における対策**
- ため池等既存施設の補強や有効活用
 - 田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保
 - 学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
 - 排水機場等の整備、耐水化の取組
 - 防災拠点等の整備

- ソフト施策**
- 「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
 - 高床式住まいの推進
 - マイ・タイムラインの普及
 - 公共交通機関との洪水情報の共有
 - 住民への情報伝達手段の強化

※災害復旧については主な箇所を記載しています

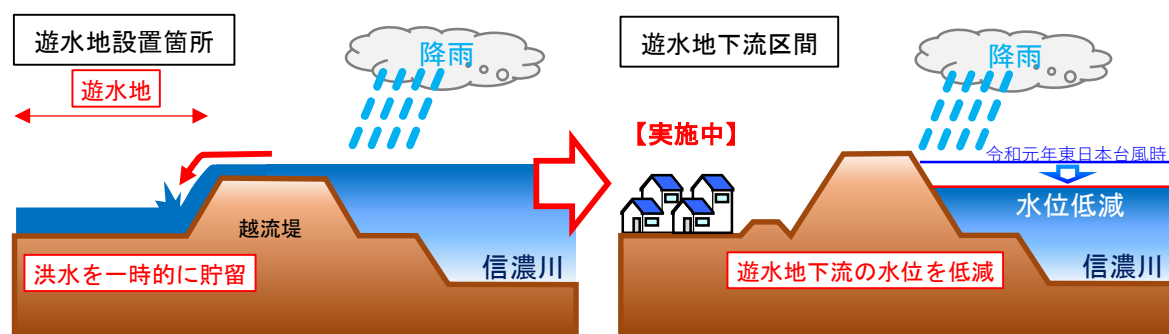


- 令和元年東日本台風時に計画高水位を超過し、非常に危険な状態になったことから、洪水を一時貯留する遊水地を整備し、洪水時の水位低下を図る。
- 令和8年度は囲繞堤、排水樋門、仕切堤等を施工。

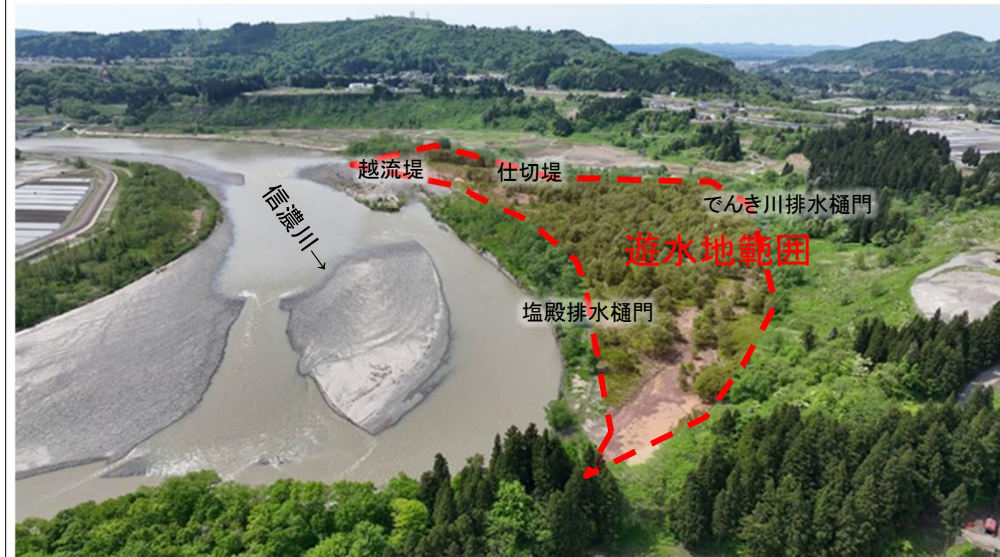


項目	進捗状況
用地	用地補償を実施中
工事	工事を実施中

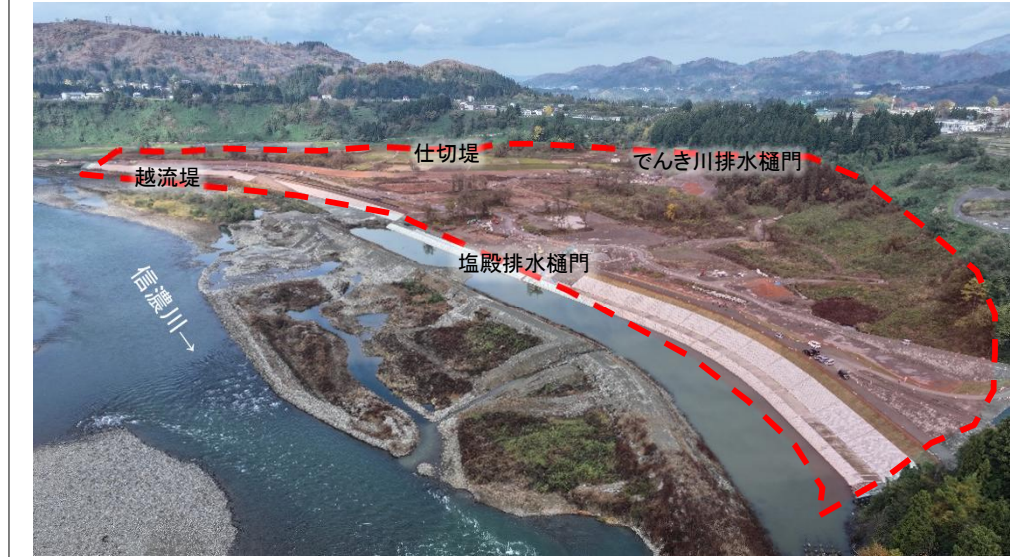
効果イメージ



事業実施前



令和7年11月時点

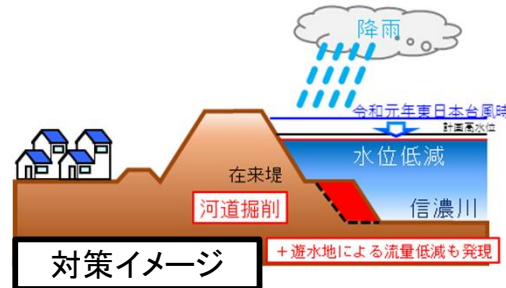


- 当該区間は、洪水を流下させるための断面が不足していることから、令和元年東日本台風時には、計画高水位を超過し堤防が危険な状況となったほか、堤防からの漏水被害が発生しました。
- そのため、洪水時の水位を低下させるための河道掘削を実施しています。
- 令和2年度より河道掘削を実施中です。渡部地区と合わせて約87万m³(※)の土砂を掘削することを予定しています。

※ 掘削土量は現在精査中であり、変更となる場合があります。



項目	進捗状況
用地 〔土地所有者・関係人数全体に対する契約済の割合〕	該当無し
工事 〔総土量に対する掘削土量の割合〕	71.9%

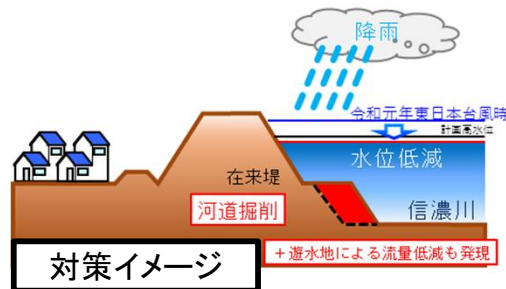
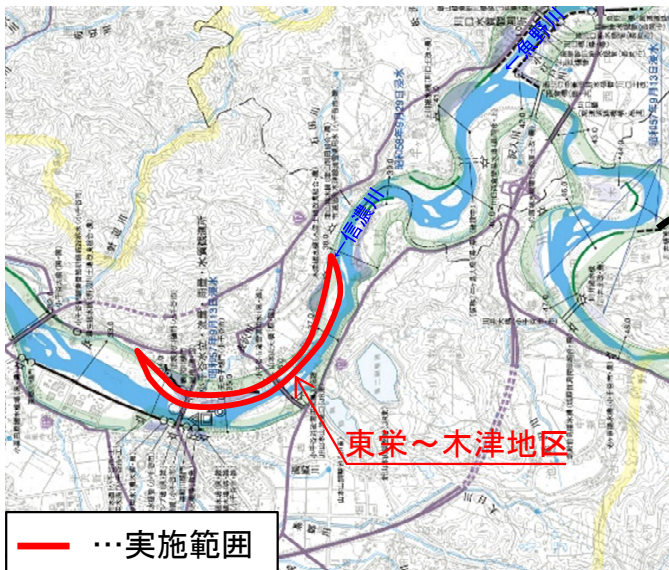


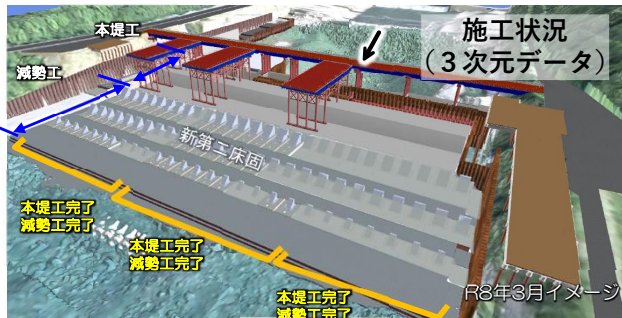
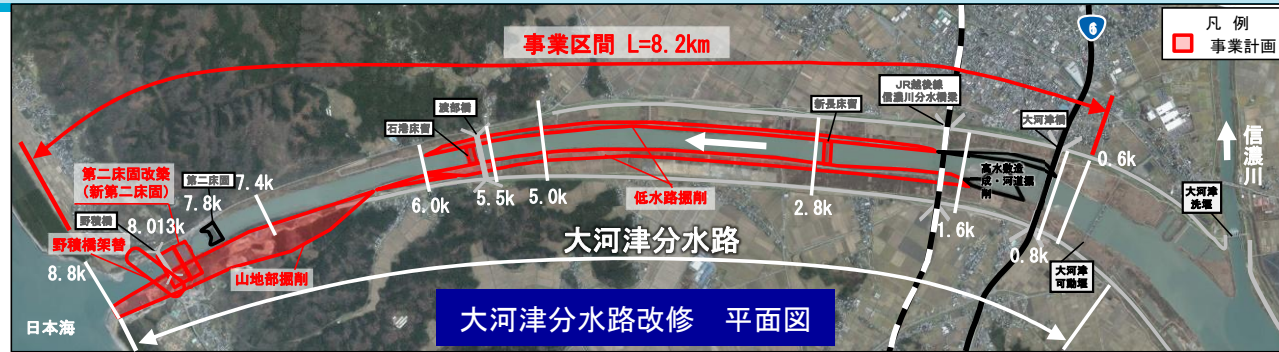
○当該区間は、洪水を流下させるための断面が不足していることから、令和元年東日本台風時には、計画高水位を超過し堤防が危険な状況となったほか、護岸が崩壊する被害が発生しました。

○そのため、洪水時の水位を低下させ、かつ河岸際に生じる高流速を軽減させるための河道掘削を令和2年度より実施しています。



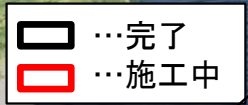
項目	進捗状況
用地 〔土地所有者・関係人数全体に対する契約済の割合〕	該当無し
工事 〔総土量に対する掘削土量の割合〕	91.0%





第二床固改築

項目	進捗状況
現況河道部	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本堤工 鋼殻ケーン(全9箇) 9箇設置完了 ■ 護床工完了 減勢工完了
河道拡幅部	未着手



野積橋架替

項目	進捗状況
下部工	橋台: 2基完了 (全2基)
	橋脚: 4基完了 (全4基)
上部工	施工中



大河津分水路改修完成予想図 (河口より上流を望む)

山地部掘削・低水路掘削

項目	進捗状況
工事 事業区間 (L=8.2km) の総土量に対する掘削済・契約手続済の工事の土量の割合	21.7%

用地取得

項目	進捗状況
用地 土地所有者・関係人数全体に対する契約済の割合	98% (山地部掘削箇所は用地取得済み)

- 令和7年度は「令和の大改修」などの河川事業の目的や効果を説明し、地域住民の事業に対する理解を促進するため、特別展「令和の大改修 10年を振り返る」や「石港遺跡出土品展」、「OHKOUZUDAY」等を開催
- 次世代を担う子ども達が川について学習し、その成果を発表することにより、川に対する知識を深める機会を創出する「信濃川サミット」を開催



- 「令和の大改修」が着手10年となり、10年を資料や写真で振り返る企画展を開催。工事従事者へのインタビューを通じて工事に対する思いパネル掲示したほか愛用品を展示。
- 特別展「令和の大改修 10年を振り返る」(R7.6~9)



- 令和の大改修トークライブや堰の操作室等の見学会のほか、サンセットツアーなど、大河津分水への感謝の気持ちを込めたイベントを開催。

OHKOUZUDAY2025 (R7.8.30)



- 「令和の大改修」に伴い発掘調査が行われた石港遺跡において、出土した土器や勾玉などを紹介する企画展を開催（燕市と共催）。
- あわせて、事業概要や遺跡の特徴や展示している出土品について解説する説明会を開催。

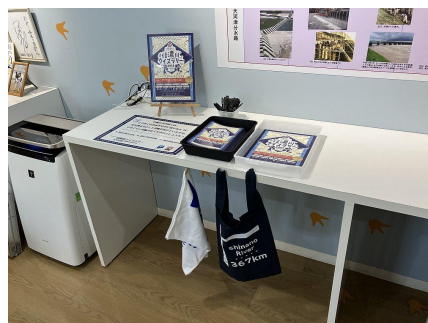
石港遺跡出土品展 (R7.9~11)



- 信濃川下流域の自治体から5つの小学校の代表児童が、川について学習し、その学習の成果を発表。
- その様子を自治体職員や保護者が聴講(関係者限定のライブ配信あり)。

信濃川サミット (R7.11.21)

- 信濃川沿川に所在する9施設を訪れ、信濃川に対する理解を深めてもらうことを目的としたクイズラリーを開催。NIPPON防災資産に認定された「信濃川大河津資料館」を拠点として地域周遊・活性化への寄与を図った。
- 「信濃川大河津資料館」、「妙見記念館」及び「にとこみえ〜る館」での情報発信により、広く世間に防災意識や事業効果をPR



- 信濃川沿川の9施設に信濃川や防災にまつわる三択クイズを設置
- 全問の回答を記入したラリーシートを信濃川大河津資料館に持参することで記念グッズと引き換え
- 施設の範囲が広域となるため、2コースを設定
大河津分水コース、信濃川流域コース

<対象施設> ①三条市水防学習館(三条市)②横田切れ公園(燕市)
③信濃川大河津資料館④にとこみえ〜る館⑤しなのがわ学習館⑥長岡地区防災ステーション(長岡市)⑦長岡市立科学博物館(長岡市)⑧妙見記念館⑨信濃川水力発電館おちゃ〜る(JR東日本)

信濃川クイズラリー2025 (R7.7~12)



信濃川大河津資料館



妙見記念館



にとこみえ〜る館



情報発信施設での説明状況

- 3D都市モデル(PLATEAU)が整備されている長岡市をモデルとして、3D都市モデル上に浸水域や浸水深、時系列の浸水の広がり等を可視化するツールを開発
- 開発したツールはヒアリングなどを行い、今後の活用方法を検討中

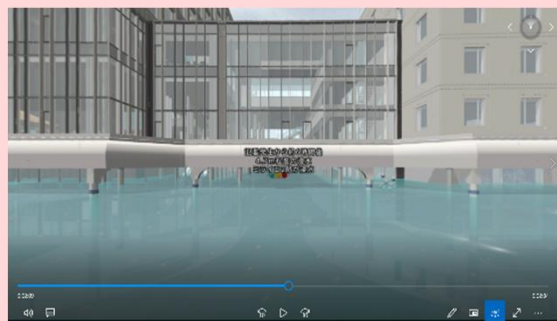
【STEP1】

水害リスクを知る・共有する

多段階の浸水想定区域図や時系列の浸水深推移などを3Dで表示

水害リスクを視覚的にイメージ

※インターネットが使用できない場合には、動画を活用

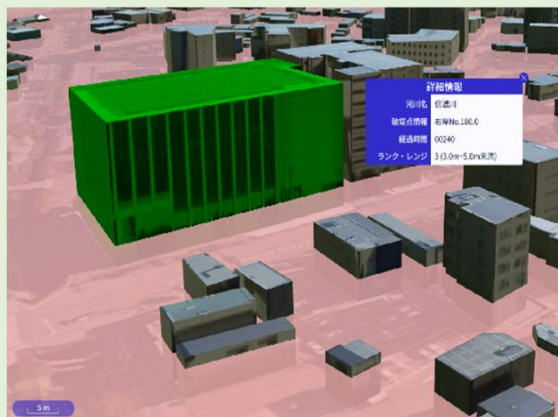


【STEP2】

水害リスクを自分事と捉える

自宅周辺の浸水深や浸水開始までの時間等を確認

避難の必要性を判断

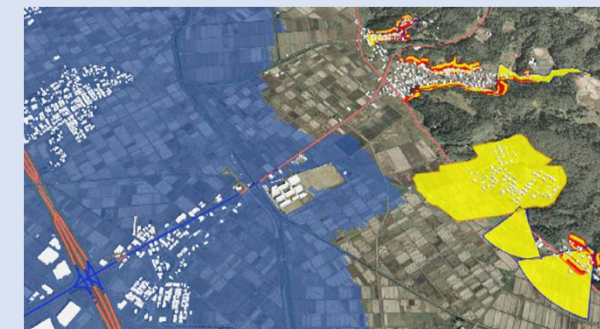


【STEP3】

避難行動を考える

自宅近くの避難場所の位置、避難ルートとの距離や時間、周辺のハザード情報等を確認

避難場所や避難ルートを考える

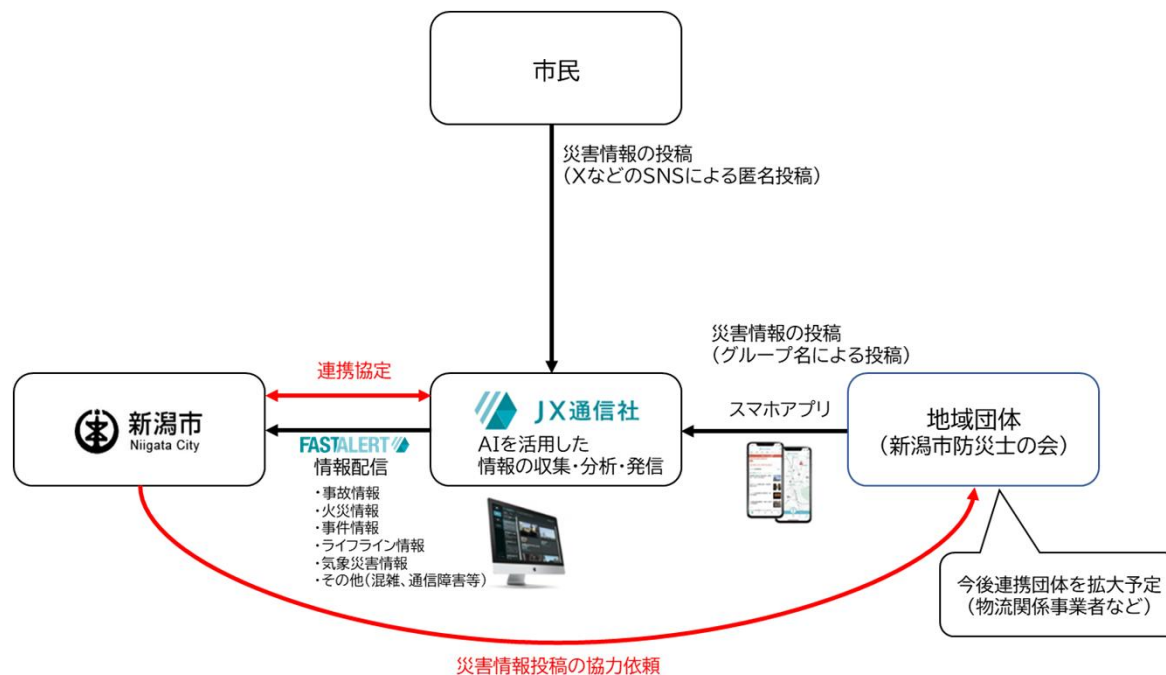


被害情報の収集体制の強化

本市では、発災時における速やかな情報収集体制を構築するため、令和7年5月にAIを活用してSNS等から自動的に被害情報を収集できるシステム「FASTALERT（ファストアラート）」を導入。

令和7年12月には、収集する災害情報の確度を上げ、情報収集体制を一層強化することを目的に、「FASTALERT」の開発事業者である株式会社JX通信社と災害時における情報収集等のデジタル化推進に関する協定を締結した。

これにより、SNSの匿名投稿だけでなく、協力団体である新潟市防災士の会からスマホアプリを活用してより確度の高い情報の収集が可能となった。（今後も連携団体を拡大予定）



連携協定締結後の被害情報収集体制のイメージ

FASTALERTに投稿された被害情報（令和6年能登半島地震発災時）

令和5年度に長岡市は、見附市と「水害時における施設の相互利用に関する協定」を、株式会社ダイナムと「水害時における施設利用に関する協定」を締結。

・各協定概要：水害時に車による一時避難先として下記の駐車場を利用

内容	協定締結先	利用施設名	駐車台数
信濃川水害時に 長岡市民が見附市へ避難	見附市	みつけイングリッシュガーデン駐車場	約120台
		見附運動公園駐車場	約400台
		見附市大平森林公園駐車場	約200台
		見附市市民野球駐車場	約100台
	株式会社ダイナム	ダイナム見附店駐車場	約400台
刈谷田川水害時に 見附市民が長岡市へ避難	見附市	長岡市営スキー場駐車場	約800台
		長岡市悠久山公園駐車場	約850台



- 地域の水害リスク及び適切な避難行動の理解促進のため、長岡版マイ・タイムライン「わが家の防災タイムライン」を作成
- 市立小中学校に配布後、教材の授業相談や講師派遣を実施し活用を支援

【課題・目的】

- ・令和元年東日本台風（台風第19号）で地域の水害リスクや適切な避難行動の周知の必要性
- ・子どもたちを起点とし、各家庭での避難行動計画の策定を促進する



【わが家の防災タイムライン作成】

- ・「信濃川早期警戒情報」や「長岡方式の避難行動」を取り入れ、市洪水ハザードマップと合わせて学習できる内容に
- ・学習段階に応じ「小学生4～6年生用」と「中学生～大人用」の2種類を作成
- ・授業でのシート作成を補助する参考資料を作成



【学校等での活用】

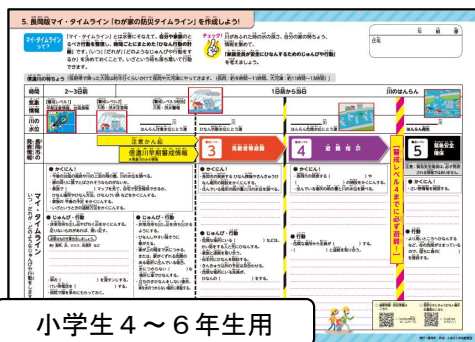
R2年度から小中学校で講座を実施

R6：小学校8校、中学校5校

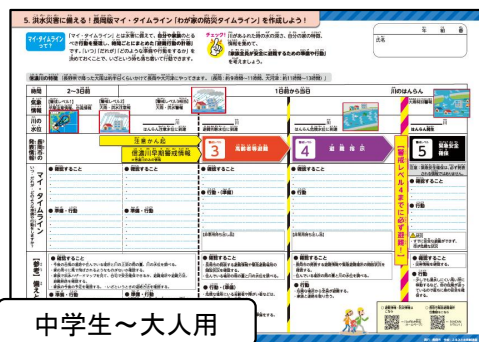
R7：小学校9校、中学校4校

その他、町内会・自主防災会などに対しても出前講座などを通じ活用を促進

「わが家の防災タイムライン」作成講座の様子



小学生4～6年生用



中学生～大人用



- 全国で問題となっている獣害対策や生息調査等で主に活用されているトレイルカメラを、河川・道路管理のツールとして防災実証実験中
- 水位計や浸水センサーと併用し、河川・道路管理（パトロールやゴミ上げ、通行止め措置、職員配備等）の目視による最適化、迅速化に寄与
- 携帯ショートメールでコマンドを送信し、約1分後に動画や静止画がメールで受信
- 乾電池式で小さく、時期や必要性に応じて場所の変更が容易（冬期は降雪監視として除雪業務に活用中）

KDDIでは獣害対策等のため、トレイルカメラを活用し、餌探し行動や活動時間帯、個体数等を撮影し、効率的かつ具体的な対策に活用することを提案



○乾電池で稼働(単3電池12本(推奨))※4本から撮影可能

○カメラサイズがコンパクト(縦14cm×横9.7cm×厚5.7cm)

○設置が容易(結束バンドなど)

○指示撮影(静止画・動画)、定時撮影、反応撮影など

○SMS機能で遠隔操作が可能
・スマホから指示→約1分でメール受信

○設定ツールでカメラの任意設定変更が可能
・撮影時間や停止など

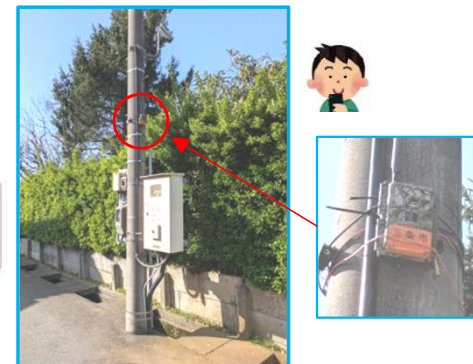
○通信はau SIMカードを利用



R6.12~
取組継続中

三条市では獣害対策の活用に加えて、水防活動や除雪業務の最適化と迅速化に活用中

- ▲ 職員パトロール
 - ▲ 水路ゴミ上げ・通行止め措置
 - ▲ 土のう積み
 - ▲ 除雪や凍結状況確認 など
- ⇒ 最適化・迅速化・省力化

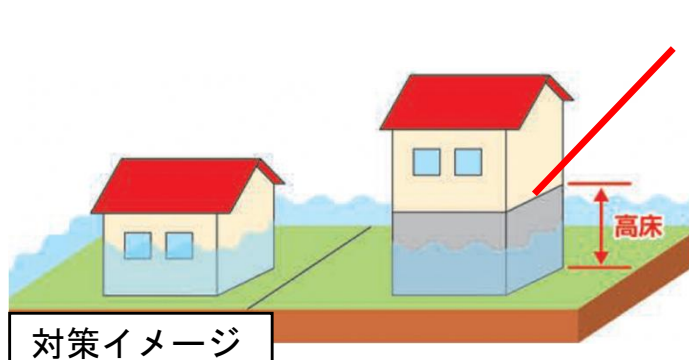


夏期は水防活動用・冬期は除雪活動用として気になる箇所へ簡単に移動

仕訳コスト:約10万円+ランニングコスト:携帯電話代程度 /1台あたり

○小千谷市では、令和元年東日本台風（台風第19号）による浸水が発生しましたが、高床式住宅においては浸水被害の軽減が確認されました。

○「克雪すまいづくり支援事業」として個人で克雪住宅を建築する方や既存の住宅を克雪住宅に改良する方に対して補助金を交付し、浸水時の家屋被害軽減に有効な高床式住宅の建築・改修を推奨しています。



家屋の基礎部分を
鉄筋コンクリートで高床化



■補助実績

年度	件数
令和2年度	5
令和3年度	3
令和4年度	0
令和5年度	2
令和6年度	4
令和7年度	0
合計	14

【期待される効果】

- ・ 浸水時の家屋被害軽減
- ・ 浸水時に垂直避難の実施が可能
- ・ 復旧時の清掃・乾燥等の作業が容易

■補助金交付要件

補助金を受けることができる方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に戸建ての克雪住宅を建築（新築、改築、増築）または克雪住宅に改良する方 ・ 市税等を滞納していない方
補助額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般世帯 補助対象工事費 × 0.264 × 1/2 （上限額 33万円） ・ 要援護世帯^(※) 補助対象工事費 × 0.264 × 2/3 （上限額 44万円）
補助対象工事費	一般住宅と高床住宅との基礎工事費の差額

※高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯等

【普及のための取組み】

燕市では市教育委員会と連携し市内小中学校を対象に「防災キャラバン」と称した研修を実施しており、令和7年度はここまで7校で実施。

【期待される効果】

- ・子供たちに「防災」を「自分事」として捉えてもらい、日頃から防災の意識を高める。
- ・子供たちが率先して家庭や地域での災害対策に取り組むようになり、家庭や地域全体の防災意識を高めるきっかけにしよう。



リモート授業で複数の教室に配信



備蓄品の展示



対面での講義



ハザードマップの掲示

○魚沼市では、平成23年7月豪雨(時間最大雨量60.5mm/h)等により、過去に内水浸水被害が度々発生。

○信濃川水系緊急治水対策プロジェクトでは、内水被害を軽減する取組みとして、四日町排水ポンプ場の整備を令和8年出水期前の完成に向け、工事を進めています。

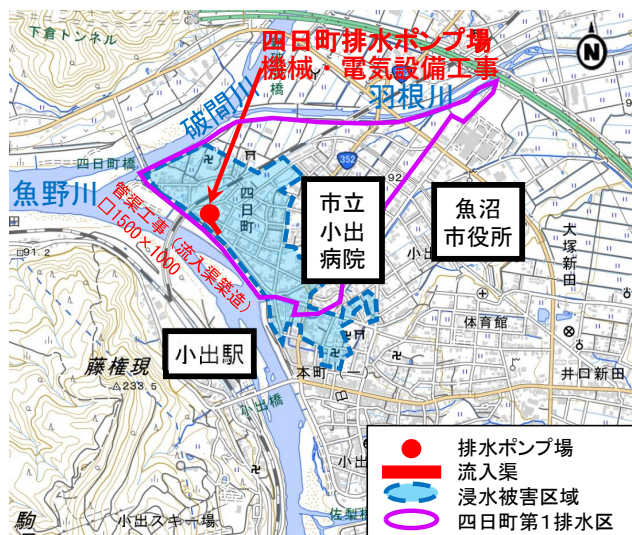
内水被害を軽減する取組

○事業概要

- ・旧四日町第2排水区及び旧袖八川第12排水区の両地区から、四日町排水ポンプ場へ集水する連絡水路を整備します。
- ・四日町排水ポンプ場(排水能力3.9m³/s)を整備します。

○令和8年度実施内容

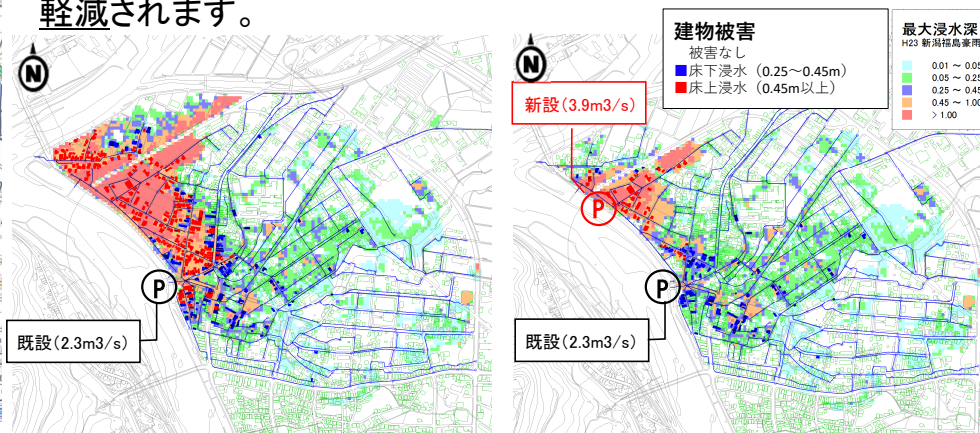
- ・四日町排水ポンプ場の場内整備工事、流入渠工事



事業効果

○四日町排水ポンプ場による効果の検証

四日町排水ポンプ場(排水能力3.9m³/s)を整備することで、平成23年7月の新潟・福島豪雨(実績洪水)に対し、床上浸水が軽減されます。



整備前

床上浸水：72戸
床下浸水：180戸

整備後

床上浸水：40戸
床下浸水：78戸

平成23年7月新潟・福島豪雨による被害状況

JR只見線や魚野川堤防沿いの地盤高が低い地域を中心に広範囲で浸水被害が発生しました。



表-1 浸水被害状況

住居			非住居		
床上浸水	床下浸水	計	床上浸水	床下浸水	計
72	180	252	12	93	105



四日町排水ポンプ場(令和7年度完成予定)

○新潟地域振興局農林振興部は、親松排水機場のほか、大秋排水機場、白根排水機場の施設見学をとおして、見学者に施設の役割や流域における地形、水害対策の歴史等について説明し、理解を深める取組を実施しています。

【実施概要】

日時：平日9時～16時（随時受付）

内容：①地域を水害から守っている排水機場の働き
②流域の特性（地形、水害対策の歴史、他）
③排水機場の施設見学

対象者：地域の小・中学校の生徒、自治会及び新潟県内外の多種多様なグループ

見学者

（令和8年1月末時点）

年度	親松	大秋	白根
令和3年度	225名	12名	20名
令和4年度	697名	25名	17名
令和5年度	840名	25名	15名
令和6年度	860名	74名	11名
令和7年度	547名	4名	12名

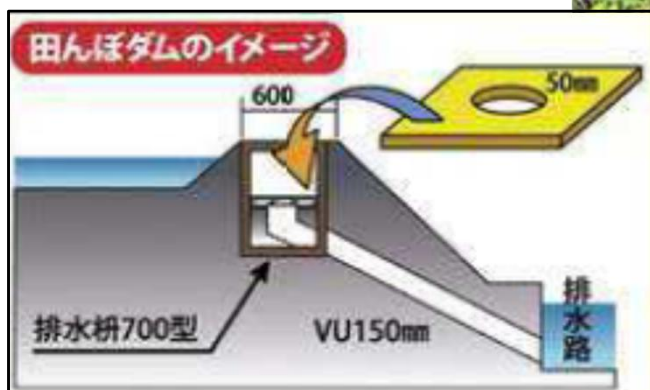
※ 新型コロナウイルスの影響により、R2. 4. 1～10. 31、R3. 8. 10～10. 10は中止



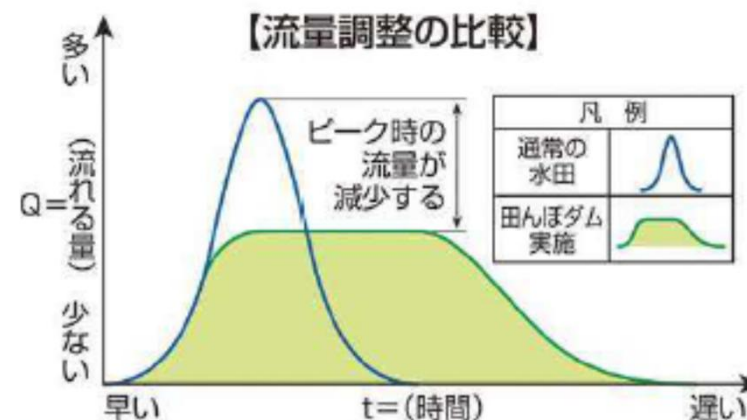
- 新潟県では、地域の自発的な共同活動として行う流出抑制の「田んぼダム」の取組について、関係機関と連携し普及啓発に取り組んでいます。

田んぼダム（例）

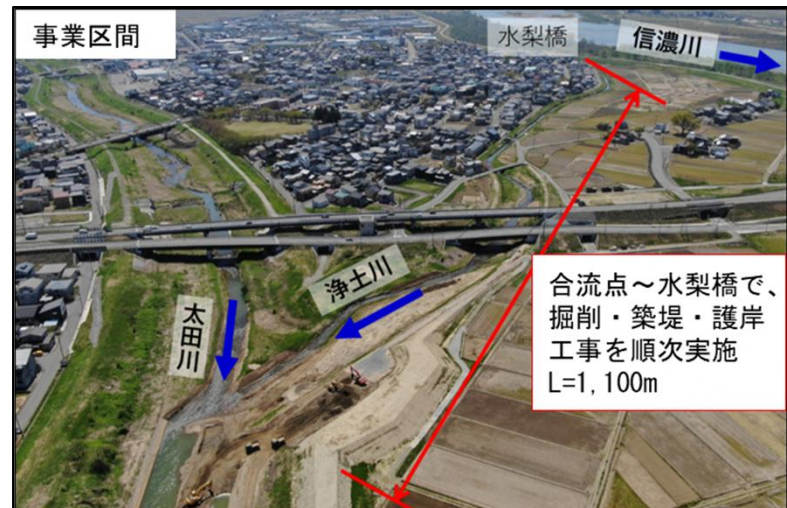
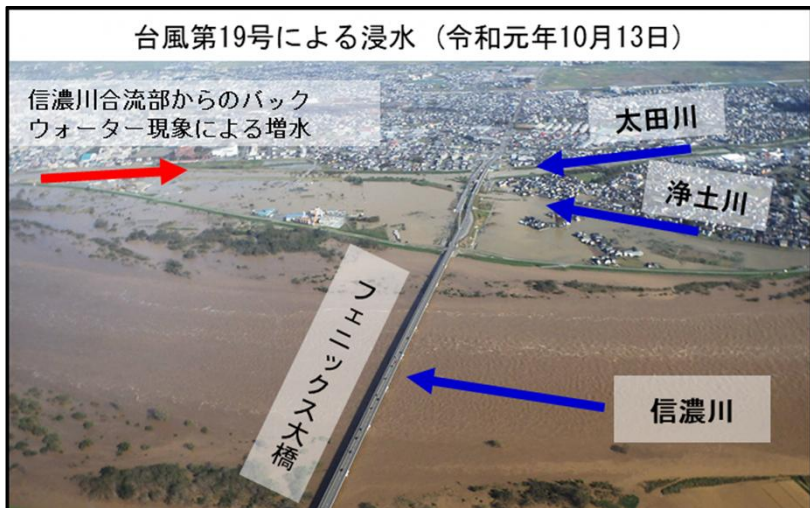
田んぼダムは、落水口の絞り込み（調整板）により、降雨の一部を水田に貯留する機能を持たせて、流出量を遅延する効果がある



流出量抑制 効果

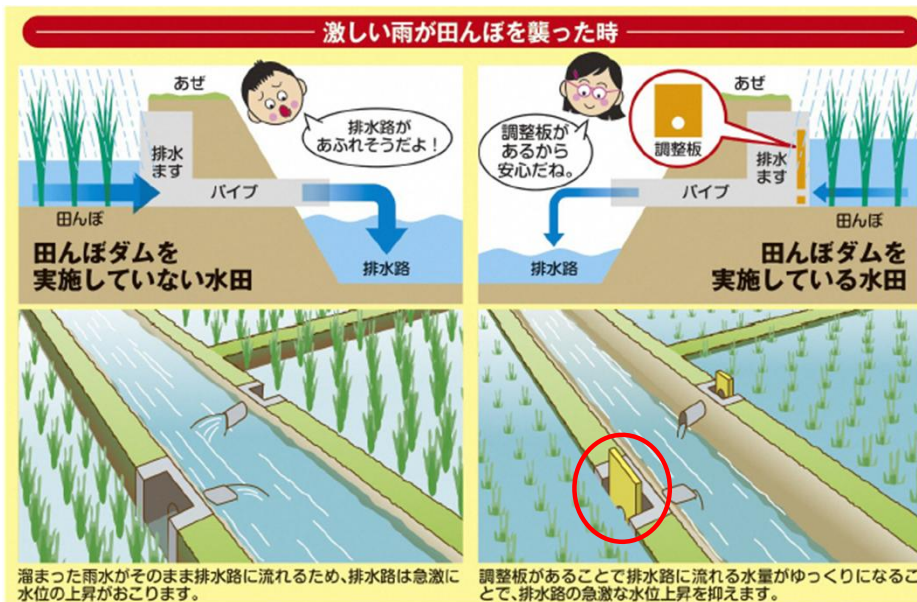


- 浄土川は、^{かなくら}金倉山に源を発し、フェニックス大橋下流の長岡市^{まこと}左近地先で太田川に合流する信濃川の2次支川で、流路延長8.4kmの一級河川です。
- 令和元年の台風第19号では、太田川の下流で合流する信濃川の水位上昇によるバックウォーター現象※が発生し、床上浸水11戸、床下浸水115戸の被害が発生しました。※下流側の水位上昇によって上流側の水位も上昇する現象
- 現在、太田川合流点から水梨橋までの約1,100mの区間において、令和元年の台風第19号時と同規模のバックウォーター現象が発生しても浸水被害が起こらないようにするため、河道掘削や築堤、市道橋の架替えなどの工事を進めています。

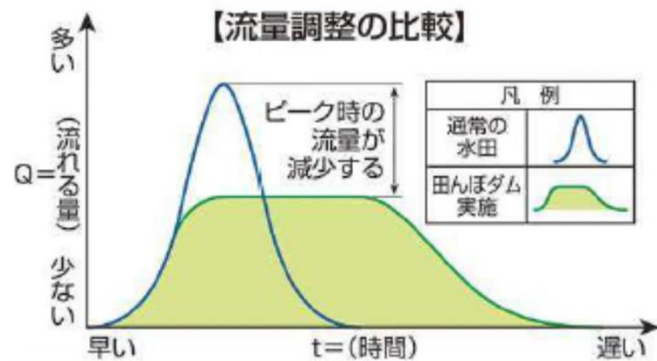


○ 地域の自発的な共同活動として行う流出抑制の「田んぼダム」の取組について、関係機関と連携し普及啓発に取り組んでいます。

田んぼダム



田んぼダムは、落水口の絞り込み（調整板など）により、降雨の一部を水田に貯留する機能を持たせて、流出量を遅延する効果があります。



水量調整（例）

立板方式

排水樹の溝に穴の空いた板材を設置する方法。穴の大きさは50mm程度で、板は合板やアクリル板を使用し、自作も可能です。



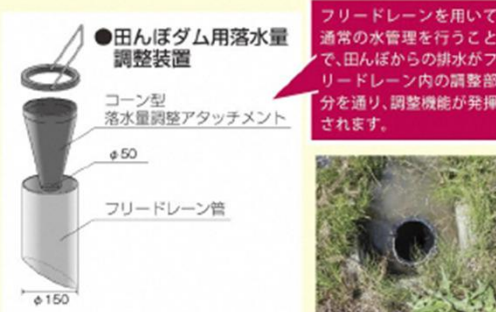
落蓋方式

排水樹の底に穴の空いた板材を設置する方法。穴の大きさは50mm程度で、板は合板やアクリル板を使用し、自作も可能です。



フリードレーン式

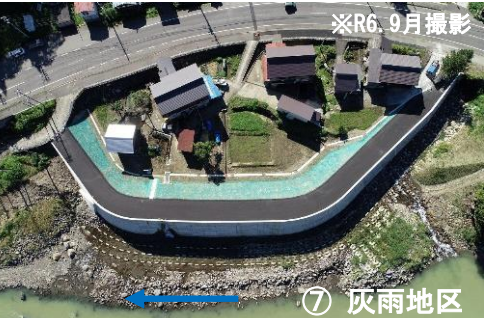
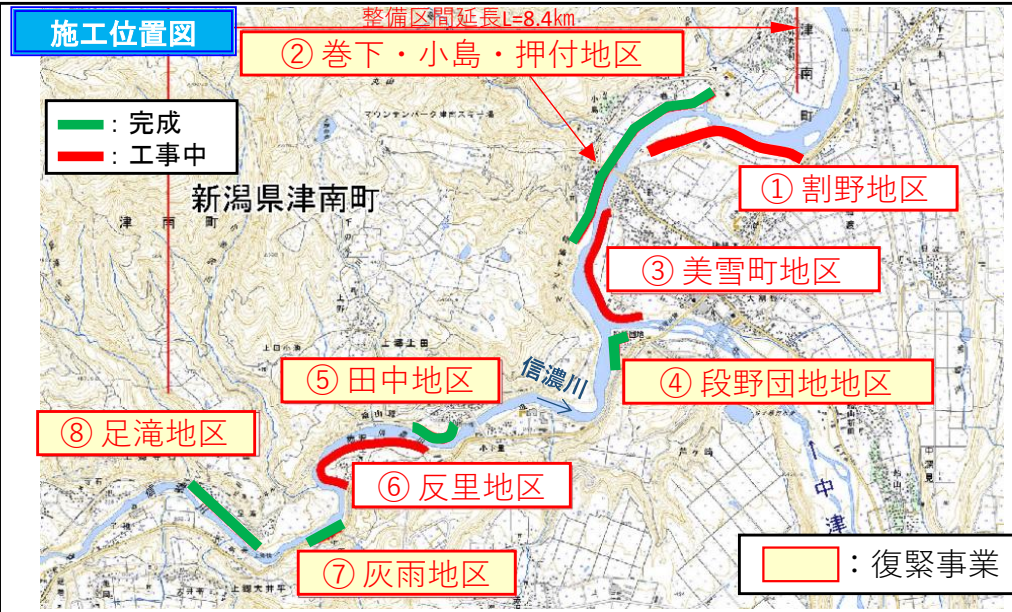
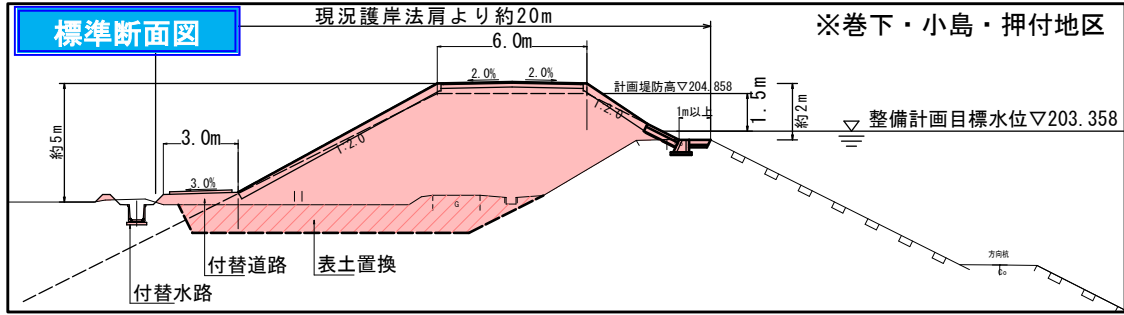
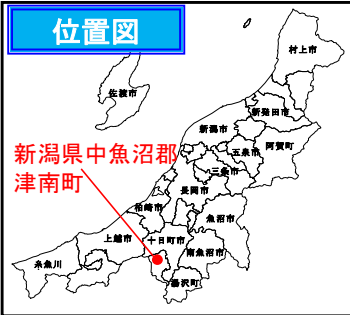
田んぼの水管理をフリードレーンで行っている場合に、田んぼダム用フリードレーンに変更する方法です。田んぼダム用のフリードレーンが必要です。

令和7年度 田んぼダム
取組実績

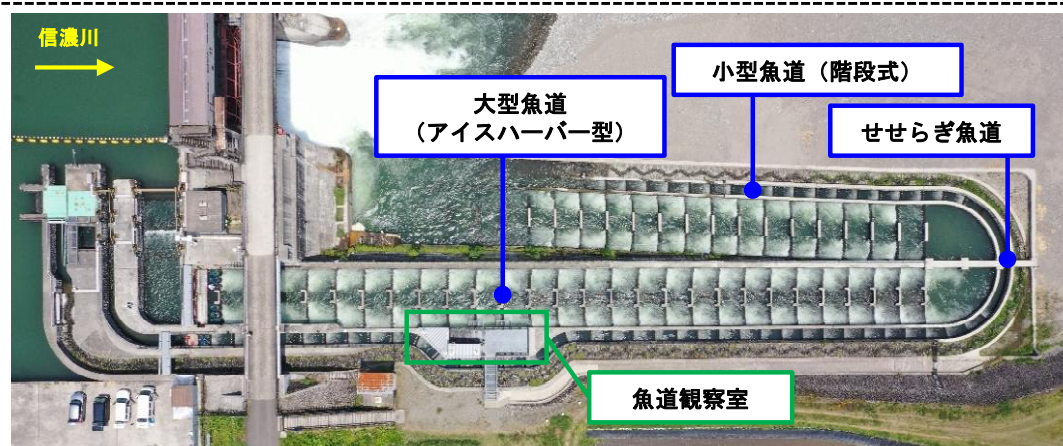
2,201ha

（長岡市、小千谷市、見附市の合計）

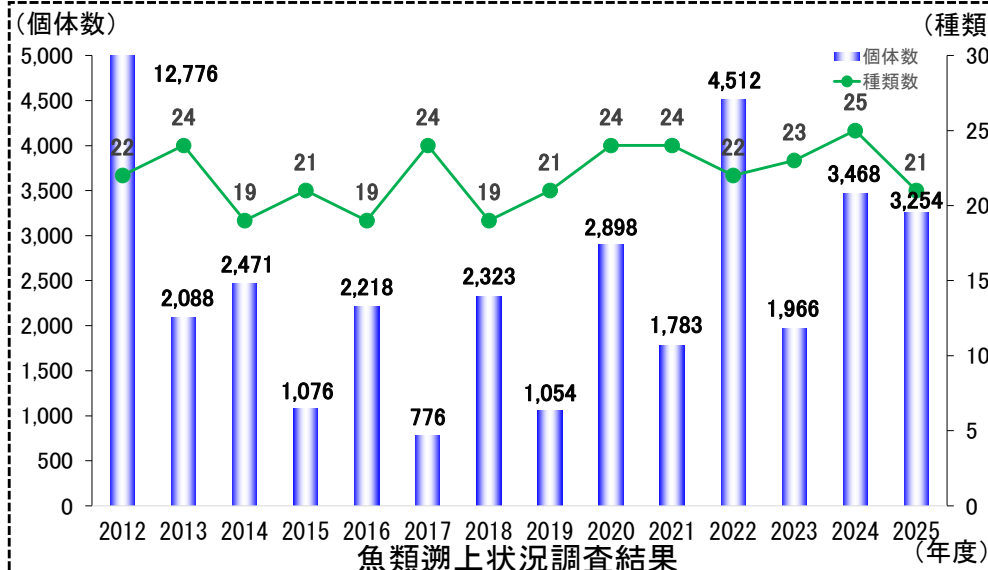
○令和元年東日本台風により、信濃川中流域から千曲川上流域の広範囲にわたって甚大な被害が発生したことから、関係機関が連携して信濃川水系緊急治水対策プロジェクトを実施中
○新潟県では、令和7年出水期までに「越水等による家屋部の浸水防止」を概ね達成。



- 宮中取水ダム魚道は、大型・小型、せせらぎ魚道の3種類の魚道からなり、様々な種類の魚類が遡上できる環境を整備し、魚道を側面から観察することができる魚道観察室を設け、一般に開放している。
- 宮中取水ダム魚道を改築した平成24年より魚類の遡上状況調査等の調査を実施し、魚道の遡上環境が維持されていることを毎年確認している。
- 沿川の漁業協同組合等の関係者と協力し、地域の小学校をお招きし魚類遡上調査の見学及びサケの稚魚放流を共に実施することにより環境学習の場を創出している。
- 2024年度よりJR信濃川発電所に係る河川環境検討会を開催し、地域住民、河川管理者、漁協、学識者等と河川環境・生物多様性の保全に向けて検討を行っている。



宮中取水ダム魚道概要



魚類遡上状況調査結果



宮中取水ダム周辺で
確認された代表的な魚類



2025. 12. 15 開催状況
JR信濃川発電所に係る河川環境検討会の開催



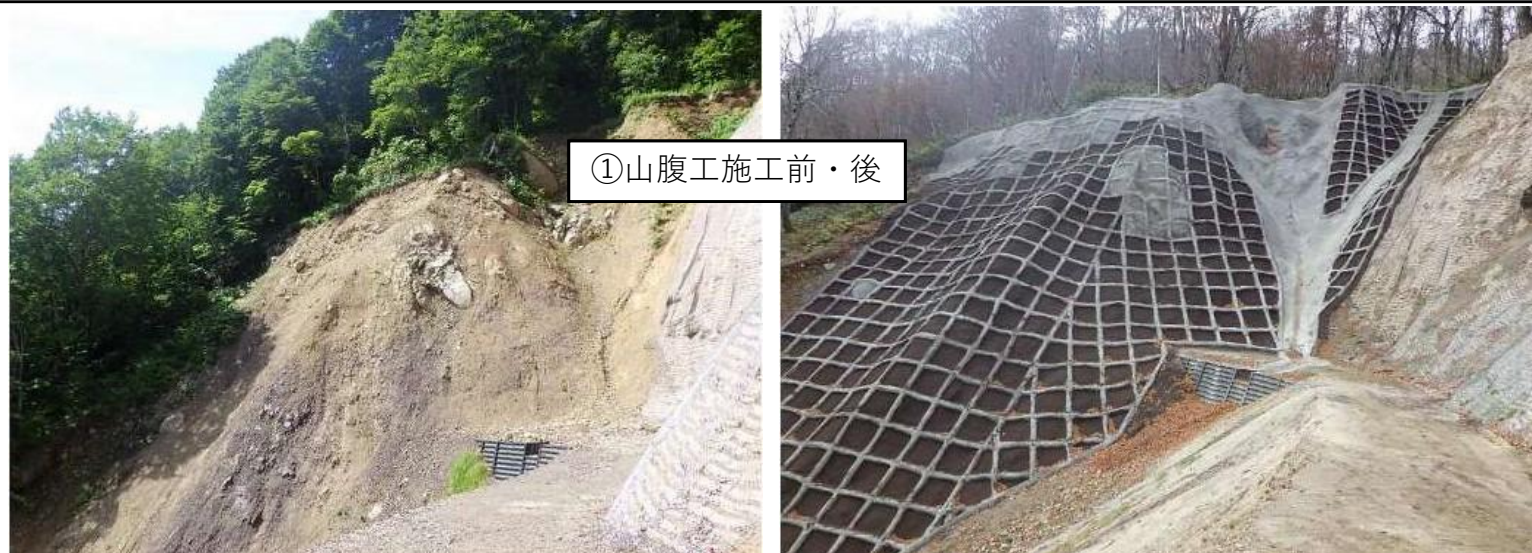
魚道観察室



サケの稚魚放流

環境学習の場の創出

○関東森林管理局中越森林管理署では国有保安林約90,030haを管理している。令和元年の台風災害により被災した保安林の復旧にも取り組んでおり、令和7年度には清津川上流部において、山腹工0.10haを実施した。また、森林の有する公益的機能を発揮するため、森林整備保全事業を行い、間伐43.20haを実施した。

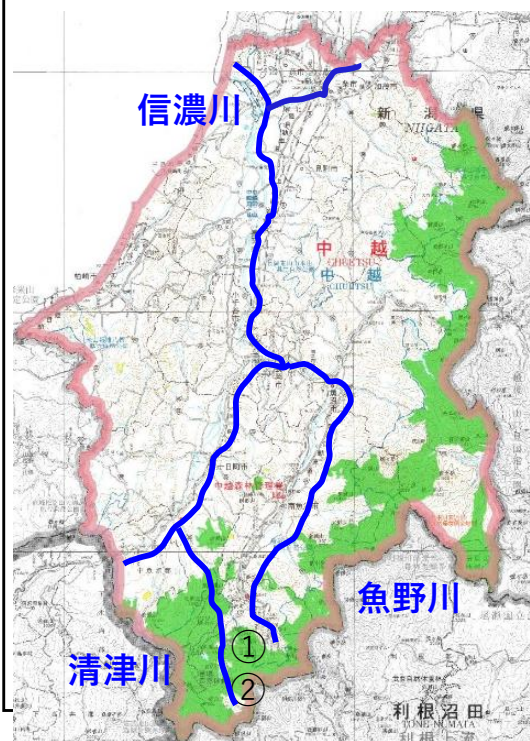


①山腹工施工前・後

令和元年の台風災害により、山腹斜面の崩壊が拡大した箇所を斜面緑化を行い、森林への復旧を進める



②森林整備保全事業



- ・ 水源林造成事業は、奥地水源地域の私有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
- ・ 水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植栽の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進します。
- ・ 信濃川中流域における水源林造成事業地は、120箇所（植栽面積約2400ha）であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施していきます。
令和7年度は、除間伐施業を68ha実施しました。



除伐施業実施後

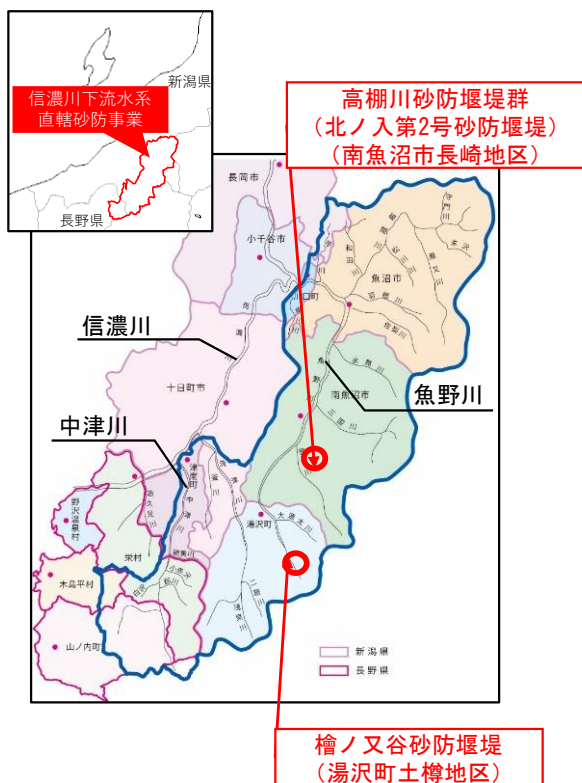


間伐施業実施後



間伐施業実施後

- 豪雨等で発生した山地部の斜面崩壊や溪岸侵食・溪床洗掘等により、流下した土砂が直接家屋等を襲ったり、信濃川や魚野川等の河川に堆積して洪水氾濫を引き起こす要因となるため、砂防堰堤等の施設を整備しています。
- また、近年は、斜面崩壊等により土砂とともに流れてくる流木による被害も顕著となっていることから、流木による被害を防止するための砂防施設の整備を進めています。



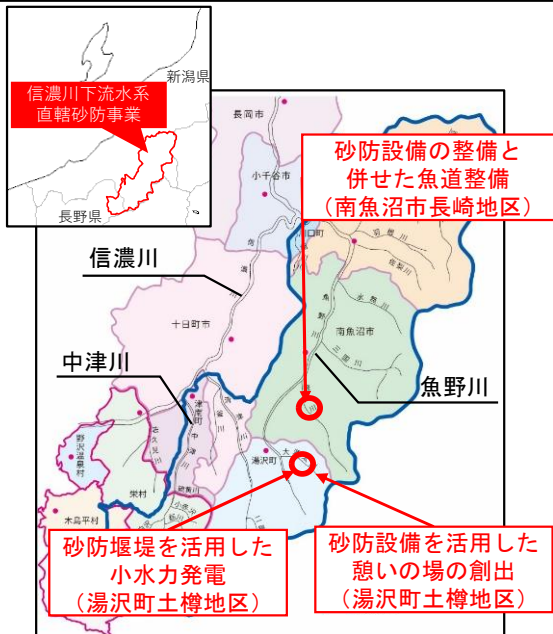
高棚川支川北ノ入川で整備中の
「北ノ入第2号砂防堰堤」
(南魚沼市長崎地区)



魚野川支川檜又谷で整備中の
「檜ノ又谷砂防堰堤」
(湯沢町土樽地区)

- 「大源太川第1号砂防堰堤」では、砂防工事の仮設備であった仮排水トンネルを含め、砂防設備とその周辺部について観光資源として利活用を行っています。
- 砂防設備の整備や改築にあたっては、魚類等生物の生息状況も考慮し、魚道の整備を併せて実施しています。
- 地元水力発電会社により、砂防堰堤を活用した小水力発電が行われています。

大源太川第1号砂防堰堤及びその周辺部の利活用促進（湯沢町土樽地区）



大源太川第1号砂防堰堤と湖畔周遊路



仮排水トンネル（吐口付近）



砂防堰堤正面となる仮排水トンネル吐口からの眺望

砂防堰堤を活用した小水力発電（湯沢町土樽地区）

地元商工会の有志らで立ち上げた水力発電会社により、毛渡沢下流砂防堰堤を活用した小水力発電事業（令和5年10月より運用）
約300世帯の使用量に相当するクリーンなエネルギーを発電。



床固工洗掘対策と併せ全断面魚道の整備（南魚沼市長崎地区）

